

令和7年度 大学院シラバス  
(「大学院の手引き」より抜粋)

## 16. 講義要項

科目名	理論経済学特論	職名	准教授	担当者名	青木 慎	開講学期	前期
授業概要	<p>これまでミクロとマクロの経済学について、時間を考慮しない静学分析に徹してきたと思われます。本授業では、時間も考慮した動学分析に焦点を当て、経済が均衡点に安定する条件、もしくは、不安定になる条件について、経済理論の解釈を勉強します。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、高度な専門的知識を習得し、論理的な思考能力を身につけることに資するものです。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学における動学分析の方法を修得できる。</li> <li>・経済理論の視点から安定／不安定条件の意味を理解できる。</li> </ul>						
授業の内容・計画	<p>読み進めた教科書・資料等を受講者に報告してもらい、その都度、内容の解説と質問を行います。</p> <p>第1回 準備(1):行列  第2回 準備(2):微分  第3回 準備(3):積分  第4回 本学で学ぶ数学  第5回 ネイピア数、指数関数と自然対数  第6回 相補条件  第7回 Pontryaginの最大値原理  第8回 微分方程式の基礎  第9回 微分方程式の解析的解法  第10回 同時微分方程式の体系の特殊解  第11回 非線形関数の線形近似  第12回 Solow-Swanモデルにおける収束スピードの測定  第13回 Ramseyモデルの拡張  第14回 指数的な人口変動を考慮したRamseyモデル  第15回 総合演習</p> <p>受講生のレベルに合わせて、ペースを調整します。</p>						
履修者への要望・条件	初級ミクロ経済学と初級マクロ経済学を修得済みであることが望ましい。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	教科書を事前に読みすすめ、その中で理解できた箇所、できなかった箇所を準備しておく。理解できなかった箇所は授業中に質問しますが、なぜ理解できなかったのか、調べた経過も含めて説明する。また、課題を出題するので次の授業回までに提出する。予習・復習時間は、1回の授業につき4時間必要とします。						
教科書	中田 真佐男、「基礎から学ぶ 動学マクロ経済学に必要な数学」、日本評論社、2011年。						
参考書	講義中に指示する。						
評価基準	平常点（報告・質問等）40%、課題点60%で評価します。 提出された課題については、授業内でフィードバックします。						

科目名	西洋経済史特論	職名	講師	担当者名	宗村 敦子	開講学期	後期
授業概要	<p>この授業では、独立後以降のアフリカ諸国の経済システムを、教科書を使ったディスカッション形式で学びます。「西洋経済史」とありますが、この授業では旧イギリス領・フランス領としての歴史をもった国々が、その後の経済通貨・貿易システムをどのように組み替えていったのかを、世界との関係（とくにヨーロッパとの関係）から説明していきます。「独立後」と一言でいっても、1990年代、2000年代、2010年代、2020年代はそれぞれに大きな潮目となるような外交関係や、戦争・テロ・民主化運動を経験しているため、比較的最近の動向を考察することになります。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、(1)「高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資するものです。</p>						
到達目標	<p>●世界銀行やOECD、あるいは様々な国の中央銀行がまとめている報告書などを参照しながら、時事的な問題について論じられるようにします。●銀行制度・通貨システム・自由貿易の諸課題・インフォーマル経済の強みと弱みなど、世界経済史では抜け落ちがちなアフリカの状況を丁寧に見、開発経済の諸課題についてある程度の専門的な知識にもとづいた主張ができるようにします。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 アフリカとはどのような大陸か（自然と地理、またそれがはらむ問題）  第2回 アフリカ経済の歴史的背景  第3回 アフリカ経済の歴史的背景（2）植民地開発とアフリカ社会  第4回 アフリカ経済の変遷  第5回 アフリカ経済の変遷（2）アフリカ経済の失われた20年  第6回 アフリカ経済の変遷（3）2000年以降のアフリカ経済  第7回 アフリカの貿易と投資  第8回 アフリカの貿易と投資（2）外国直接投資  第9回 アフリカの貿易と投資（3）アフリカ諸国の貿易・投資と経済開発  第10回 アフリカの産業政策  第11回 アフリカの産業政策（2）産業構造変化の実態と課題  第12回 アフリカにおける開発協力の変遷  第13回 アフリカにおける開発援助の変遷（2）援助疲れと貧困削減  第14回 アフリカにおける開発援助の変遷（3）持続可能な開発  第15回 まとめ（アジェンダ63を中心に）</p>						
履修者への要望・条件	<p>●教科書の割り振られた箇所を事前に読み、それを説明するハンドアウトを用意してください。必要であれば、宗村の研究室にアフリカ学辞典があるので、それをコピーして読むなりして用語を調べてください。とくに日本にとっては親しみのない国々の地域研究を扱っています。位置情報は逐一確認しながらまとめてください。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習）	<p>●予習（3.5時間）…教科書を読み、用語や重要な数字等について自分で検索をしながらハンドアウトを作成しておくこと。●復習（0.5時間）…宗村の補足説明を踏まえて、自分のハンドアウトを見直すこと。あるいは教科書を読み返すこと。</p>						
教科書	<p>高橋基樹ほか（編）『アフリカ経済開発論』ミネルヴァ書房、2025年。ただし、こちらは一部しか使わないので、該当箇所をコピーして渡します。全体を読みたい方はご自分で購入してください。</p>						
参考書	<p>各授業で使用する配布資料に記載しています。</p>						
評価基準	<p>各回の報告に対する評価(100%)</p>						

科目名	国際経済学特論	職名	教授	担当者名	福本 真弓	開講学期	後期
授業概要	この科目では、貿易や投資、企業の海外進出など、国境を越えて行われる経済活動に注目し、それらがどのような原理に支えられているのかを分析する。また、それをもとに、適切な経済政策とは何か、必ずしも適切とは思われない政策が実行されがちなのはなぜかを考察する。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【(1) 高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている。】に資するものです。						
到達目標	履修者が今日の世界と日本の経済の状況を深く理解するとともに、今後の日本の対外経済政策に関して理論的・実証的な立場から提言を行えるようになることを目指す。						
授業の内容・計画	第 1 回 一国の経済活動と国民経済計算 第 2 回 国民経済の循環と産業構造 第 3 回 通貨の役割と国際間の決済のしくみ 第 4 回 国際経済取引と国際収支統計 第 5 回 比較優位と貿易構造（リカード理論） 第 6 回 生産要素と貿易構造（ヘクシャー・オーリン理論） 第 7 回 規模の利益と貿易構造（新しい貿易理論） 第 8 回 企業の異質性と貿易構造（新・新貿易理論） 第 9 回 グラビティーモデル 第 10 回 産業連関と付加価値貿易 第 11 回 国際資本移動（海外直接投資） 第 12 回 貿易政策（輸入関税） 第 13 回 貿易政策（日本の政策の特徴と問題点） 第 14 回 WTOと多角的貿易自由化 第 15 回 地域経済協定						
履修者への要望・条件	履修を希望する学生は必ず事前に担当教員の研究室を訪ねて相談してほしい（学生のバックグラウンドを確認したうえで必要な事前学習について指示します）。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	この科目は経済学の応用科目である。履修者には大学学部レベルの経済学及び高等学校レベルの数学と統計学の知識が求められる。また、表計算ソフトウェアを用いて簡単な演算やグラフ作成を行う能力や、英文の資料を読む能力も必要となる。これらの条件を満たさない学生は学部レベルの経済学と国際経済学、また高等学校レベルの数学等を復習をしたうえで講義に臨んでほしい。						
教科書	なし						
参考書	【1】熊倉正修（2015）『国際日本経済論ーグローバル化と日本の針路ー』昭和堂 【2】Charles van Marrewijk, 2012, International Economics (2nd ed.), Oxford University Press						
評価基準	レポート30% 授業内プレゼンテーション30% 授業態度40%						

科目名	金融論特論	職名	准教授	担当者名	増田 公一	開講学期	前期
授業概要	<p>金融論は現実の金融経済と深く関わりのある学問である。そこで本講義では理論と制度をバランスよく講義するために、大別して以下に示す4つのテーマ、①金融システム、②資産選択、③企業の資金調達、④金融政策について扱う。また、現実の金融経済問題に対して、理論的な考察に基づいた議論も履修者の学習進度を踏まえながら取り入れる予定である。 この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、「高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資するものです。</p>						
到達目標	<p>金融経済ニュースに対する理論的な考察ができること、そして専門書を読みこなせるようになることを目標とする。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市場と金融取引</li> <li>2. 銀行の機能</li> <li>3. 平均 - 分散アプローチ</li> <li>4. 最適なポートフォリオ</li> <li>5. CAPM</li> <li>6. 企業の資金調達</li> <li>7. 企業の設備投資</li> <li>8. 金融市場における情報の非対称性</li> <li>9. 金融政策</li> <li>10. 日本銀行の意思決定</li> <li>11. 名目利子率の非負制約</li> <li>12. 財政危機下での財政政策</li> <li>13. 非伝統的な金融政策</li> <li>14. 時間軸政策</li> <li>15. 量的緩和政策と信用緩和政策</li> </ol>						
履修者への要望・条件	<p>数学的方法の解説は時間的制約から必要最低限のものに限られるため、各自事前に現代経済学の数学基礎（上）第4版（2010）などに目を通しておくこと。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習）	<p>高校レベルの数学（微分・積分、線形代数）についてはマスターしていることが必須である。最後まで積極的に授業に参加する受講者を求める。</p>						
教科書	<p>『金融論 市場と経済政策の有効性 [新版]』、福田慎一著、有斐閣、2020年。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>授業参加態度30%、課題提出状況30%、定期試験40%で成績を評価する。 課題については、授業内に全員に対してフィードバックする。</p>						

科目名	経営管理論特論	職名	講師	担当者名	元吉 悠太	開講学期	後期
授業概要	<p>本講義では、経営学の諸分野（経営管理、経営組織、組織行動、人的資源管理など）の理論について、受講生による報告（英語文献・日本語文献）とディスカッションなどを通じて学修していきます。受講生は常にみずからの研究テーマとリンクさせながら受講することで、講義内容を自身の研究の進捗に役立ててください。</p> <p>なお、本科目は修了認定方針①高度な専門的知識・論理的な思考能力の修得、②企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力の修得と関連します。</p>						
到達目標	<p>経営学に関する諸理論を理解・修得し、自分なりの見解をわかりやすく他者に伝えることができる。</p>						
授業の内容・計画	<p>各回の講義は、①担当者の報告、②受講生によるディスカッション、③担当教員からのフィードバック、といった流れで進めていきます。</p> <p>第1回 ガイダンス  第2回 なぜ経営管理論を学ぶのか？  第3回 組織論の歴史  第4回 組織と環境の関係  第5回 組織の社会構造  第6回 テクノロジー  第7回 組織文化  第8回 経営学の現状と課題  第9回 組織の物的構造  第10回 組織のパワーとコントロール  第11回 組織コンフリクト  第12回 組織理論と実践  第13回 組織学習  第14回 多様な組織のマネジメント  第15回 経営学の危機</p> <p>※受講生の関心などにより、変更の可能性があります。</p>						
履修者への要望・条件	<p>初回の講義で授業の進め方などについて説明しますので、受講希望者は必ず出席してください。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>【予習】 担当者は事前にテキストの担当箇所を読んで、レジュメにまとめてきてください。担当以外の受講生もテキストを読んで、ディスカッションの準備をしてきてください。（2時間以上）</p> <p>【復習】 講義後はディスカッション内容や担当教員からのコメントを、自分なりに咀嚼し振り返りを行ってください。（2時間以上）</p>						
教科書	<p>受講生の関心などを踏まえて、初回講義で指示します。</p>						
参考書	<p>ひとまず以下のような文献を挙げておきますが、講義内で適宜紹介します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上林憲雄 編著 (2021) 『人間と経営：私たちはどこへ向かうのか』 文真堂。</li> <li>・デニス・トゥーリッシュ (佐藤郁哉 訳) (2022) 『経営学の危機：詐欺・欺瞞・無意味な研究』 白桃書房。</li> </ul>						
評価基準	<p>報告・ディスカッションの内容 (100%)</p>						

科目名	経営環境論特論	職名	講師	担当者名	藤原 達也	開講学期	後期
授業概要	<p>昨今の経営環境の大きな変化として、企業倫理や企業の社会的責任に対する関心の高まりを挙げるすることができます。企業の活動がグローバルに広がり、その影響力が拡大する中、企業には、様々な社会的な問題への対応が求められているのです。しかし、場当たりに各問題に対応しようとしても、経営環境の変化に適応できず、その企業の存続は脅かされることになるでしょう。現代社会では、経営環境における変化の本質を捉え、各問題へ対応していくことが企業に必要とされているのです。本講義では、「社会のあり方」に影響を及ぼしてきた考え方を理解し、企業倫理および企業の社会的責任という観点から、「社会の中において企業はどうあるべきか」「企業の一員として個人はどう行動すべきか」について考えていきます。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている】に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>本講義の到達目標は、以下の4点です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会哲学について説明できる。</li> <li>2. 社会哲学とビジネスとの関係性について説明できる。</li> <li>3. 上記の関係性に基づき企業が直面している社会的な問題を分析できる。</li> <li>4. 企業倫理および企業の社会的責任について自分の意見を論じることができる。</li> </ol>						
授業の内容・計画	<p>各講義では、受講生による配布資料（書籍の抜粋）の報告後、討論を行います。討論後、講義内容の振り返りとして、リアクションペーパーを記入します。</p> <p>第1回 ガイダンス：経営環境論を学ぶ意義について  第2回 社会哲学と企業の社会的責任①：功利主義  第3回 社会哲学と企業の社会的責任②：自由至上主義と社会自由主義  第4回 社会哲学と企業の社会的責任③：共同体主義  第5回 社会哲学と企業の社会的責任④：企業の社会的責任とは  第6回 社会哲学と企業の社会的責任⑤：社会哲学と企業哲学  第7回 ビジネスと贈収賄問題  第8回 ビジネスと人権問題①：ビジネスと人権との関係性  第9回 ビジネスと人権問題②：ビジネスと人権に関する指導原則  第10回 ビジネスと環境問題①：環境問題への考え方  第11回 ビジネスと環境問題②：気候変動問題への対応  第12回 ビジネスとAI①：AIを巡る諸問題  第13回 ビジネスとAI②：AIとプライバシー  第14回 ビジネスとAI③：AIを利用したマーケティングと倫理的問題  第15回 ビジネスにおける契約関係と信認関係</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃、世の中に起きている現象に興味を持ち、特に経済や経営に関する重要なニュースには目を通してください。</li> <li>・報告担当者以外も、配布資料を必ず読み込んできてください。未読の場合、討論に参加できなくなります。</li> </ul>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習（2時間）：各講義では、次回の講義で使用する資料（書籍の抜粋）を配布します。配布資料を読んで理解し、不明点や自身の意見を明確にしてください。報告担当者は、報告資料を作成し、報告の準備をしてください。</p> <p>復習（2時間）：配布資料を読み返し、理解を深めてください。また、重要な用語については覚えてください。</p>						
教科書	指定なし。各講義で資料（書籍の抜粋）を配布します。						
参考書	高巖（2013）『マネジメント・テキスト ビジネスエシックス[企業倫理]』日本経済新聞社。						
評価基準	成績は、リアクションペーパー（50%）と報告内容（50%）によって評価します。						

科目名	経済政策論特論	職名	教授	担当者名	藤生 裕	開講学期	後期
授業概要	<p>本講義では、日本経済の現況と直面する問題について理解し、問題解決のためにどのような経済政策が有効となるのかを経済理論にもとづいて議論する。経済学の基本的な理論を踏まえつつ、『年次経済財政報告』等を参考に日本の経済の現状や経済政策を確認していく。その上で、日本の経済政策について議論をおこないたい。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【(1)高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている。】に資する科目である。</p>						
到達目標	<p>日本経済の動向と直面する問題について理解し、経済理論にもとづいて政策の有効性について各自で判断できる知識と能力を習得することを目標とする。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 経済政策とは  第2回 マクロ経済の見方  第3回 日本経済の現状(1) 景気  第4回 日本経済の現状(2) 物価・所得  第5回 日本経済の現状(3) 社会保障  第6回 日本経済の現状(4) エネルギー問題  第7回 日本経済の現状(5) 地方創生  第8回 マクロ経済政策の考え方  第9回 日本の経済政策(1) 財政政策  第10回 日本の経済政策(2) 金融政策  第11回 日本の経済政策(3) 働き方改革  第12回 日本の経済政策(4) 持続可能な開発目標SDGs  第13回 日本の経済政策(5) 成長・分配からみた課題  第14回 政策評価：日本のマクロ経済政策  第15回 経済政策の有効性と限界</p>						
履修者への要望・条件	<p>講義資料などは事前に公開するので、履修者は、講義の予習・復習に役立てること。予習・復習にはそれぞれ2時間程度要する。また、授業内容の理解を深めるために課題を課す。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習として講義資料の内容を確認し不明点や質問事項などを整理しておくこと。また講義内容を復習し、自分の意見をまとめておくこと。レポート課題にも取り組むこと。</p>						
教科書	<p>必要に応じて指示する。</p>						
参考書	<p>内閣府(2024)『経済財政白書 令和6年度 ー熱量あふれる新たな経済ステージへー』(日経印刷)  ※開講時期によっては最新版を利用する</p>						
評価基準	<p>講義内の発表(50%)、レポート(50%)により成績を評価する。  レポートに関しては、授業内でコメントする等のフィードバックをおこないます。</p>						

科目名	公共経済学特論	職名	准教授	担当者名	河原 礼修	開講学期	後期
授業概要	<p>本講義は、公共部門の活動の意義や効果をミクロ経済学等の経済学のツールを用いて分析することを学ぶ。          ※指定した文献を受講生が輪読し、担当の受講者が報告する形態をとる。          なお、この科目は修了認定・学位授与方針うち特に【高度な専門的知識、論理思考能力】に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>公共部門に関する理論を理解し、現実の公共部門の意義や政策について論理的に意見を展開できる学力を身に着けること。          また、大学院（修士課程）レベルの公共経済学の理論を習得すること。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 ガイダンスと公共経済学について（講義の内容や評価について）          第2回 完全競争市場とパレート最適          第3回 厚生経済学の基本定理          第4回 公共政策の手段と評価          第5回 公共財の最適供給条件          第6回 リンダール・メカニズム          第7回 外部経済          第8回 外部不経済          第9回 共有資源問題          第10回 社会的厚生関数          第11回 アローの定理          第12回 公共部門による意思決定①（多数決と単峰性）          第13回 公共部門による意思決定②（代議制）          第14回 公共部門による意思決定③（官僚の予算拡大行動）          第15回 公共経済学総括          ※講義内容については、履修者の理解度に応じて、講義の順番や内容を変更する場合がある。</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価の詳細や教科書については、初回ガイダンスにて説明を行う。</li> <li>・ミクロ経済学の基礎知識、および経済数学の基礎知識があることが望ましい。</li> <li>・学部の公共経済学Ⅰ・Ⅱ、財政学Ⅰ・Ⅱ、地方財政論Ⅰ・Ⅱのいずれかを受講していることが望ましい。または、これらの科目の講義内容と同等の知識があることが望ましい。</li> </ul>						
履修にあたっての準備 (予習・復習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業後に講義内容の確認や講義で扱った内容等を確認し、計算問題などについては再度解くなどの復習を行うこと。</li> <li>・輪読の際、報告担当者はプレゼン資料やレジュメの作成を行うこと。</li> <li>・報告者以外も指定された文献の該当ページを事前に読んでおくこと。</li> </ul> <p>※初回の講義に必ず出席すること。（やむを得ない事情で初回の講義を欠席した場合には、次回の講義前に担当教員へ連絡を取り、正当な理由を報告し、講義内容の指示を受けること）</p>						
教科書	初回講義時に指示する。						
参考書	講義中に適宜指示する。						
評価基準	<p>授業参加態度や報告内容（約60%）、課題や試験（約40%）を総合して判断し決定する。          詳細は初回講義時に説明するため、履修希望者は必ず出席してください。</p>						

科目名	社会保障論特論	職名	教授	担当者名	栗沢 尚志	開講学期	後期
授業概要	市場経済が最も望ましい結果をもたらすには、いくつかの条件が満たされねばならない。ところが、現実にはそれらの条件は満たされず、望ましくない結果が生じる。それがきわめて顕著に表れたのが今回のコロナである。本講義は福祉国家論の視点から（特にビフォーコロナ、ウイズコロナ、そしてアフターコロナの社会経済的変化との関係を明確にしつつ）社会保障及び福祉経済の機能そして福祉国家の役割と将来像について学ぶ。この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、企業や公共団体などの組織において必要とされるマネジメント能力、問題解決能力並びに政策立案能力を身につけていることに資するものです。						
到達目標	社会保障制度の変遷とその役割や機能を理解することにより、同制度の将来について自分の意見を持つことができる。						
授業の内容・計画	第1週 福祉国家と夜警国家：コロナによって日本の社会保障はどのように変わったのか？ 第2週 健康転換モデルと福祉国家：明治の偉人たち（北里、高峰、渋沢）の先見性 第3週 福祉国家と母性原理・父性原理：スウェーデンのコロナ対策とは？ 第4週 「経済学の十大原理」で考える福祉国家 第5週 命か？経済か？のトレードオフ：緊急事態宣言の意味 第6週 少子化と女性就労 第7週 ステイホームと営業自粛：ホームリダクション 第8週 医療用マスクの禁輸措置と自由貿易 第9週 保育所と待機児童問題：パウチャーの利用 第10週 タカラバイオによるワクチン開発：範囲の経済 第11週 生産性とアフターコロナの豊かさ 第12週 アフターコロナとバブル経済 第13週 良質な医療は安価である：マイケル・ポーターの医療戦略論から学ぶ 第14週 地域で健康になる：社会疫学の応用 第15週 アフターコロナの福祉国家：アベノミクスから「論語と算盤」へ						
履修者への要望・条件	経済理論、公共政策に属する科目を履修すること。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	【予習】 2時間：毎回、事前に教材の該当箇所を読み、わからない用語などは調べておくこと。 【復習】 2時間：各回の授業内容を振り返り、学修ポイントをまとめておくこと。						
教科書	特になし。						
参考書	マイケル・ポーター他『医療戦略の本質』、日経BP社、2009年。						
評価基準	①中間試験40%、②学期末試験60%より評価する。						

科目名	所得税法特論 I	職名	特任教授	担当者名	沼田 博幸	開講学期	前期
授業概要	<p>所得税は所得に対する税のなかの基幹税であるだけでなく、租税法の研究においても中心的な税となっている。したがって、所得の概念を深く理解し多くの理論や制度を学ぶことが、租税法全体の理解の土台を作ることになる。所得に対する税には、国税としてほかに、法人税、相続税および贈与税があるが、一体として学ぶことが重要である。特に、税務の専門家として活躍するには、税法の条文と判例に習熟することが求められる。また、租税法を理解するには、前提として、民法等の私法の知識が必須である。</p> <p>この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【会計税務などの専門的知識を習得して、高度専門職業人としての能力などを身につけていること】に資するものです。</p>						
到達目標	<p>租税法に関する基本的な知識を体系的に学ぶことにより、税務の専門家として活躍するために必要な税法的な考え方など基礎的な実力を習得する。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 租税法とは</li> <li>2. 租税法における公平</li> <li>3. 歴史的展開</li> <li>4. 法形成過程</li> <li>5. 租税法の解釈</li> <li>6. 所得の概念</li> <li>7. 納税義務者</li> <li>8. 所得税法の仕組み</li> <li>9. 収入金額</li> <li>10. 費用控除 <ol style="list-style-type: none"> <li>11. 時間とリスク</li> <li>12. 課税繰延の3類型</li> <li>13. 所得区分の実践</li> <li>14. 所得税と相続</li> <li>15. タックスプランニングの理論</li> </ol> </li> </ol>						
履修者への要望・条件	<p>所得税を中心とした租税法の全体を学ぶことに意味があるので、枝葉末節の知識等に捕らわれず、視野を広くして、条文と判例による体系的な知識の構築に努めてほしい。授業中は質問でできることが望ましい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習・復習として、教科書や参考書を熟読することが重要である。</p>						
教科書	<p>増井良啓『租税法入門（最新版）』（有斐閣）（PART03を除く）  佐藤英明『スタンダード所得税法（最新版）』（弘文堂）  中里実ほか『租税法判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）  中里実ほか『租税判例百選（最新版）』（有斐閣）  『判例六法（最新版）』（有斐閣）</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等（50%）により評価する。</p>						

科目名	法人税法特論 I	職名	客員教授	担当者名	池上 健	開講学期	後期
授業概要	<p>この授業では、法人税法の総則について十分に理解した上で、法人税の幾つかの論点について集中的に取り上げる。</p> <p>特に、法人税と経済的合理性の関係についてが授業の中心テーマとなる。具体的には、①同族会社に対する課税問題 ②いわゆる租税回避の取扱い ③欠損金の取扱い ④組織再編に係る税務 ⑤グループ内法人間取引に係る税務 である。</p> <p>授業の中心となるのは条文の解釈であるが、修了後の実務に役立つよう、具体的な事例も多く取り上げ、考察しながら授業を進めるが、授業内容の詳細については履修生と相談の上で適宜変更する。</p> <p>なお、この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目である。</p>						
到達目標	<p>租税法全般に共通する論理的な考え方を身につけるとともに、税務の専門家として活躍するために必要な法人税法としての考え方を習得する。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法人税法22条の考え方</li> <li>2. 圧縮記帳について</li> <li>3. 同族会社とは何か</li> <li>4. 同族会社の行為計算否認規定 (1)</li> <li>5. 同族会社の行為計算否認規定 (2)</li> <li>6. 租税回避とは何か</li> <li>7. 欠損金の取扱い</li> <li>8. 組織再編に係る税制 (1)</li> <li>9. 組織再編に係る税制 (2)</li> <li>10. 組織再編に係る欠損金の引継ぎ</li> <li>11. 組織再編に係る行為計算否認規定</li> <li>12. グループ法人税制 (1)</li> <li>13. グループ法人税制 (2)</li> <li>14. グループ法人税制の限界</li> <li>15. 半期の復習</li> </ol>						
履修者への要望・条件	<p>常に問題意識を持って授業に臨んでほしい。この授業では、法人税法の基本的な考え方を前提として授業を進めるので、なるべく、事前に法人税法の基本テキストを読むことを推奨する。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>原則として予習は不要であるが、復習は必須となる。</p>						
教科書	<ol style="list-style-type: none"> <li>①「基本テキスト租税法」池上健他、同文館出版</li> <li>②「租税法判例六法 (第6版)」中里実他、有斐閣</li> </ol>						
参考書	<p>授業の中で適宜指示する。</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容 (50%)、レポート等 (50%)</p>						

科目名	相続税法特論	職名	客員教授	担当者名	池上 健	開講学期	前期
授業概要	<p>相続税について、租税法の基本的な考え方をベースとして理解することが主眼となる。即ち、相続税は所得税や法人税とは異なり資産に対する課税であり、資産をどのように理解してとらえるか、また、資産の移転に対してどのように課税するか、等についての理解が基本となる。</p> <p>授業では、被相続人の死亡に起因する資産の無償移転である相続税を主として取り上げ、その後、相続税の補完税とも言える贈与税について概説する。更には、資産課税の今日的課題である、世代間の資産移転を巡る諸論点についても取上げる。</p> <p>なお、この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目である。</p>						
到達目標	<p>相続税と贈与税は一体であるとの考え方を身につけることを前提とし、提示された前提条件から相続税額を算出できるまでになることを到達目標とする。</p>						
授業の内容・計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相続税法の基本</li> <li>2. 家族法と親族法の基礎</li> <li>3. 相続税法の基礎 (1)</li> <li>4. 相続税法の基礎 (2)</li> <li>5. 相続税法の基礎 (3)</li> <li>6. 贈与税の基礎 (1)</li> <li>7. 贈与税の基礎 (2)</li> <li>8. 相続時精算課税制度</li> <li>9. 相続税・贈与税の申告と納付</li> <li>10. 財産の評価 (1)</li> <li>11. 財産の評価 (2)</li> <li>12. 事業承継税制</li> <li>13. 具体的な計算 (1)</li> <li>14. 具体的な計算 (2)</li> <li>15. 全体的な復習</li> </ol>						
履修者への要望・条件	<p>相続税法での基本的な考え方を学ぶことが重要である。 併せて、民法の家族法や相続法の基本についても学んでほしい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>原則として予習は不要であるが、復習は必須となる。</p>						
教科書	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 授業用のレジュメを用意する。</li> <li>② 「租税法判例六法 (第6版)」 中里実他、有斐閣</li> </ol>						
参考書	<p>授業の中で適宜指示する。</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容 (50%)、レポート等 (50%)</p>						

科目名	簿記論特論	職名	特任教授	担当者名	高屋 和彦	開講学期	前期
授業概要	<p>会計学は、企業の経済活動および経済情報を、貨幣額を用いてとらえた会計上の取引をその研究対象としています。そして、企業会計では、会計情報を報告の相手が外部者か内部者かという利用者の違いにより、一般的に財務会計（外部報告会計）と管理会計とに分けられます。この講座では、会計的な技術である複式簿記と、その原理に基づいて作成される財務諸表について「有価証券報告書」をもとに、簿記処理におけるいくつかの問題点を検討します。この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目です。</p>						
到達目標	<p>簿記の問題や理論ではなかなか見られない実際の財務諸表上の疑問を考える契機なることを目標とします。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 簿記の基本原則  第2回 会計法規と簿記  第3回 金銭債権取引の処理  第4回 有価証券取引の処理  第5回 棚卸資産取引の処理  第6回 固定資産取引の処理  第7回 引当金取引の処理  第8回 リース取引の処理  第9回 外貨建て取引の処理  第10回 減損会計の処理  第11回 合併・分割会計の処理  第12回 包括利益  第13回 株式会社会計  第14回 財務諸表の作成  第15回 キャッシュ・フロー計算書の作成</p>						
履修者への要望・条件	<p>有価証券報告書もまたそのなかの財務諸表もあまり熱心に読むことはありません。ぜひ、一緒に財務諸表を読み、考えてください。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>毎回、実際の財務諸表を読み、多くの疑問を見つけ出してほしい。</p>						
教科書	<p>「有価証券報告書」をプリントして使用します。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>講義における質疑応答、意見、発言（60%程度）ならびに授業参加態度（40%程度）で評価します。なお、課題の提出を求めた場合には、そのフィードバックを、授業時間内に適時行います。</p>						

科目名	財務諸表論特論	職名	特任教授	担当者名	高屋 和彦	開講学期	後期
授業概要	<p>会計学は、企業の経済活動および経済情報を、貨幣額を用いてとらえた会計上の取引をその研究対象としています。そして、企業会計では、会計情報を報告する相手が外部者か内部者かという利用者の違いにより、一般的に財務会計と管理会計とに分けられます。</p> <p>この講座では、外部の利害関係者に提供される会計情報である財務諸表がその情報提供機能と利害調整機能を十分に果たすために求められる、会計の理論と、その理論に基づいた会計処理の計算構造を理解することを目指します。</p> <p>この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目です。</p>						
到達目標	<p>企業活動の実態は、そのままでは伝えられません。貨幣的数値に転換して表現する必要があります。貨幣的数値で表現された写像から、企業活動の実態が説明できることを目標とします。この場合、できるだけ適切な専門用語を用いること、さらに、専門的内容をより平易な言葉で説明することを目指します。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 財務会計の基礎、財務諸表  第2回 棚卸資産会計  第3回 金融商品会計  第4回 有形固定資産会計  第5回 無形資産会計  第6回 リース会計  第7回 引当金会計  第8回 負債会計  第9回 資産除去債務会計  第10回 資産会計と負債会計  第11回 純資産に関する会計  第12回 外貨建て取引会計  第13回 損益計算書と貸借対照表  第14回 連結会計  第15回 税効果会計</p>						
履修者への要望・条件	<p>会計諸則を学ぶことに力を入れるだけでなく、そのような会計基準・ルールが設けられることとなった社会や経済の状況、そして財務諸表によって公表される会計情報に伴って影響を受ける国、企業や地域、そして住民や投資家への影響など、多岐的・多角的に捉え、考えてください。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>「授業内容と計画」欄を参考に、各自がすでに入手している会計学のテキストを読み、知識を確認しておいてください。</p>						
教科書	<p>講義内容を記したレジュメを配布します。</p>						
参考書	<p>指定なし</p>						
評価基準	<p>講義における質疑応答、意見、発言（60％程度）ならびに授業参加態度（40％程度）で評価します。なお、課題の提出を求めた場合には、そのフィードバックを、授業時間内に適時行います。</p>						

科目名	財務分析特論	職名	教授	担当者名	岡田 慎太郎	開講学期	前期
授業概要	<p>財務会計は、外部の利害関係者に対し会計情報を財務諸表として提供することにより資本の適切な配分を促進し、経済全体を公正で効率的にする役割の一部を担う。 本講義では財務諸表を作成するための会計理論や会計処理を一通り学んだ学生を対象に、財務諸表に記載された会計情報を分析・研究するための基礎的な理論と方法を検討する。</p> <p>この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【高度な専門知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている】並びに【会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけている】に資する科目である。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務諸表分析に必要な基礎的な理論と方法を理解する。</li> <li>・会計情報と資本市場（証券市場）との関係を分析する理論と方法を理解する。</li> <li>・経営者の会計行動を分析する理論と方法を理解する。</li> </ul>						
授業の内容・計画	<p>第1回：財務諸表の見方 第2回：収益性の分析 第3回：生産性の分析（付加価値の計算） 第4回：安全性の分析 第5回：不確実性の分析 第6回：成長性の分析（割引配当モデル） 第7回：投資意志決定有用性 第8回：株式価値評価モデル（残余利益モデル） 第9回：株式価値評価モデル（資本コストの推定） 第10回：Event Study 第11回：市場の効率性 第12回：Relevance Study 第13回：会計行動のインセンティブ（エージェンシー関係） 第14回：会計発生高と利益マネジメント（利益平準化） 第15回：会計発生高と利益マネジメント（ピック・パス）</p> <p>各回ごとに担当者を決めその内容を報告し、履修者全員で議論を行う。</p>						
履修者への要望・条件	<p>財務会計に関する基本的な知識を有すること。 履修に当たっては財務諸表論特論を履修することが望ましい。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>事前に各回の内容および担当者を決定する。 そのスケジュールに沿って報告担当者は報告の準備を行い、その他の履修者は疑問点のピックアップを行うこと。</p>						
教科書	<p>履修者の意見も取り入れた上で、初回授業時に決定する。</p>						
参考書	<p>財務諸表分析 第8版（桜井久勝著、中央経済社） アドバンスト財務会計 第2版（大日方隆著、中央経済社） 財務会計の理論と実証 8th ed. (W・R・スコット、P・C・オブライエン著、太田康広、椎葉淳、西谷順平訳、中央経済社)</p>						
評価基準	<p>報告内容（50%）、議論への参加度（50%）で評価を行う。</p>						

科目名	特別演習Ⅰ・Ⅱ (公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ)	職名・ 担当者名	(公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：東 三鈴、栗沢 尚志、黒川 太、 塗茂 克也、福本 真弓、藤生 裕 藤波 美帆 (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：岡田 慎太郎、山浦 裕幸 特任教授：沼田 博幸 客員教授：池上 健	開講学期	通年
授業概要	<p>特別演習Ⅰ・Ⅱは、経済学研究科（修士課程）学位審査基準を満たす修士論文を作成するため、論文作成指導をおこなうものです。 修士論文は次のような要件を満たすことが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該分野の学術論文としての形式を備えていること</li> <li>・先行研究を踏まえていること</li> <li>・当該分野の研究の発展に寄与するものであること</li> <li>・全体が論理的に構成されていること</li> <li>・研究手法上文献資料調査、フィールドワーク等が必要な場合、その結果を踏まえて結論が導き出されていること</li> </ul> <p>修士論文が上記の要件を満たすよう、特別演習Ⅰにおいては研究計画書の作成を、特別演習Ⅱにおいては修士論文の作成を指導していきます。 なお、特別演習Ⅰ・Ⅱは、【修了認定・学位授与の方針】に示される学修成果(1)(2)(3)に関する科目です。</p>				
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別演習Ⅰについては、当該分野の重要テーマについて学術的な手法を踏まえた研究計画書を作成できることを到達目標にします。</li> <li>・特別演習Ⅱについては、専門的知識・先行研究を踏まえ学術論文の体裁を整えた修士論文を作成できることを到達目標にします。</li> </ul>				
授業の内容・計画	<p>○特別演習Ⅰ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当該分野の文献等を読んで専門知識を得る(4~8月)</li> <li>2. 先行研究の議論などを整理し、研究テーマを考える(9~10月)</li> <li>3. 研究手法について検討し、研究計画書の作成をはじめ(11~12月)</li> <li>4. 研究計画書提出(1月)</li> </ol> <p>スケジュールをたてるときにも、指導教員との話し合いが必要です。必ず相談の上、作成を進めてください。</p> <p>○特別演習Ⅱ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究計画書に基づき、議論の整理、論文構成の検討をおこなう(4~5月)</li> <li>2. 論文作成、中間発表(6月~1月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回修士論文中間発表(6月)</li> <li>・第2回修士論文中間発表(11月)</li> </ul> </li> <li>3. 修士論文提出(1月)</li> </ol> <p>指導教員、関連分野の教員と必ず相談の上、作成を進めてください。</p>				
履修者への要望・条件	<p>指導教授の指示を仰ぐだけでなく、自ら問題意識をもって、調査や研究をすすめていってください。</p>				
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>修士論文は、先行研究の議論、客観的な証拠(データなどの情報)を使って、論理的に構成する必要があります。 相当の時間をかけて、自ら参考文献を読み、必要なデータ収集などをおこなう努力をしてください。</p>				
教科書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
参考書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
評価基準	<p>特別演習Ⅰは研究計画書の提出により、特別演習Ⅱは修士論文の提出により評価します。</p>				